

# 国別経済技術協力事業実績

(昭和29年～昭和54年度)

第2分冊 中近東・アフリカ・中南米・オセアニア・ヨーロッパ地域

昭和56年3月  
国際協力事業団

情 管

J.P.

81-09

JICA LIBRARY



1005463[3]

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 12	000
登録No. 00132	36
	GAI

## 国別資料を見るとき の 注 意 事 項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和55年3月31日までの間、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域等の開発途上国に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 業種分類：本資料における業種分類は従来のJICA16業種分類である。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)中近東アフリカ一般、(2)中南米一般、(3)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。
9. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記item6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、

アフリカ地域内の複数国間調査、および、中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「中近東地域」に区分した。

10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。  
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも（ ）内数で示した。
11. 国連・国際機関に係る経費：国連・国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは国連・国際機関別ではなく、専門家の任用別に分類の上、集計していた。従って、これら国連・国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国連・国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計した。
12. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。（調整員は含めていない。）
13. 開発調査プロジェクトに関し
  - (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。
  - (2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。
  - (3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。  
投………投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）  
実・設……実施設計調査（昭和40年度～）

事前……投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～ ）

実施……投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～ ）

但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……投資前基礎調査のアフターケア調査

特……特別案件調査

#### (4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に直って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② +( )内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつぎのような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査を兼ねもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は略号は下記

のとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間：本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選ん。従って、期間×人数×延調査日数である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

( ) 「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

(( )) 同一国において、2つ以上のプロジェクトを兼ねもちして実施した調査団の人数または経費実績

+ ( ) 現地参加者

外 ( ) 外務省からの同行者

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

Ⓑ 実施計画費

Ⓒ 技術費

Ⓓ 報告書作成費

Ⓔ 現地業務費

Ⓕ 所属先給与補てん経費

Ⓖ 飛行機材費

Ⓗ 単独機材供与費

## 目

## 中近東地域

中近東アフリカ一般	7
アフガニスタン	14
アルジェリア	22
バハレーン	27
エジプト	29
イラン	42
イラク	57
イスラエル	63
ジョルダン	65
クウェイト	70
レバノン	73
リビア	76
モロッコ	79
オマーン	84
カタール	87
サウディ・アラビア	89
スーダン	96
シリア	102
チュニジア	108
トルコ	113
イエメン	120
南イエメン	124
アラブ首長国連邦	126

## アフリカ地域

ベナン	131
-----	-----

## 次

ボツワナ	133
ブルンディ	136
カメルーン	138
中央アフリカ	140
チャード	143
コンゴ	145
エチオピア	147
ガボン	155
ガンビア	158
ガーナ	160
ギニア	168
象牙海岸	171
ケニア	175
レソト	188
リベリア	190
マダガスカル	195
マラウイ	202
マリ	205
モーリタニア	208
モーリシャス	210
ニジェール	212
ナイジェリア	216
ルワンダ	224
セネガル	227
サントメ・プリンシペ	231
シエラ・レオーネ	232
ソマリア	234

スワジランド	236
タンザニア	239
トーゴ	252
ウガンダ	254
上ヴォルタ	259
ザイール	262
ザンビア	267

#### 中南米地域

中南米一般	275
アルゼンティン	281
バルバドス	288
ボリヴィア	290
ブラジル	301
チリ	324
コロンビア	334
コスタ・リカ	324
キューバ	347
ドミニカ共和国	349
エクアドル	354
エル・サルヴァドル	360
グレナダ	366
グアテマラ	368
ガイアナ	374
ハイティ	376
ホンデュラス	378
ジャマイカ	384
メキシコ	387
ニカラグア	396

パナマ	400
パラグアイ	404
ペルー	417
スリナム	432
プエルト・リコ	434
トリニダッド・トバゴ	436
ウルグアイ	439
ヴェネズエラ	443
アンティル	448

#### オセアニア地域

バヌアツ	453
フィジー	455
キリバス	458
マリアナ諸島	461
ミクロネシア	463
パプア・ニューギニア	466
ソロモン諸島	474
トンガ	477
西サモア	481

#### ヨーロッパ地域

サイプラス	487
ギリシャ	489
マルタ	491
ユーゴスラヴィア	493
世界一般	499
その他	505



# 中 近 東 地 域



中近東アフリカ一般  
〔プロジェクト技術協力〕  
保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)					継続
ケニア, タンザニア医療協力予備調査 調査期間: 41. 6. 8~ 41. 6. 25	ケニア, タンザニア両国の医療事情を調査し, 診療団の派遣に最も適当と思われる地域を選定した。	41	予備調査		3	Ⓔ 127 2,266					2,393
アフガニスタン, ケニア医療機材管理技術巡回指導班 調査期間: 48. 2. 7~ 48. 2. 27	ケニア国のケニヤッタ病院, ナクール病院, エンブ病院, アフガニスタン国の国立W.A.K病院を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	47	巡回指導		4	5,164					5,164
ガーナ, タンザニア医療機材管理技術巡回指導班 調査期間: 48. 3. 5~ 48. 3. 24	ガーナ国のガーナ大学医学部, およびタンザニア国のダルエスサラーム大学医学部を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	47	巡回指導		3	3,469					3,469
エチオピア, ガーナ医療機材修理班 調査期間: 49. 1. 26~ 49. 2. 14	エチオピア国の帝国中央衛生研究所およびガーナ国のガーナ大学医学部を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理		4	6,458					6,458
アフガニスタン, イラン, ケニア, ナイジェリア医療機材修理班 調査期間: 50. 3. 1~ 50. 3. 29	ケニア国のケニヤッタ病院及びナクール病院, ナイジェリア国のナイジェリア大学医学部, イフェ大学医学部, アフガニスタン国の国立W.A.K病院およびイラン国のテヘラン大学を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	49	機材修理		4	7,443					7,443
ガーナ, ナイジェリア医療協力巡回指導 調査期間: 50. 11. 20~ 50. 12. 12	医学研究協力および医学教育協力プロジェクトについて, 派遣専門家並びにカウンターパートのブラッシュアップを行い併せて現状における問題点を探った。	50	巡回指導		3	3,722					3,722

中近東アフリカ一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数			人 数	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
				継 続	新 規	継 続			新 規			
ケニア, タンザニア医療機材修理班 調査期間: 51. 1. 26~ 51. 2. 16	ケニア国のケニヤッタ病院およびナクール病院, タンザニア国のダルエスサラーム大学医学部を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	50	機材修理		3	5,291						5,291
ガーナ, ナイジェリア医療機材修理班 調査期間: 51. 1. 11~ 51. 2. 4	ガーナ国のガーナ大学医学部, ナイジェリア国のナイジェリア大学医学部およびイフェ大学医学部を巡回し, 既供与済機材の修理・保守業務を行った。	50	機材修理		4	8,064						8,064
イラン, ケニア医療機材修理班 調査期間: 52. 2. 7~ 52. 3. 13	イラン国のテヘラン大学医学部, ケニア国のナクール病院, ケニヤッタ病院 ICUへの既供与済機材の修理の巡回協力を実施した。	51	機材修理		5	18,190						18,190
ガーナ, ナイジェリア医療機材修理班 調査期間: 52. 2. 17~ 52. 3. 14	ガーナ国のガーナ大学医学部, ナイジェリア国のイフェ大学, ナイジェリア大学への既供与済機材の修理の巡回協力を実施した。	51	機材修理		5	12,380						12,380
アフガニスタン, タンザニア結核対策巡回指導 調査期間: 51. 10. 25~ 51. 11. 12	昭和49年度から実施しているアフガニスタン国およびタンザニア国における結核対策プロジェクトを視察し, 派遣中の専門家および相手国機関に対し, 助言指導を行った。	51	巡回指導		4	4,776						4,776
アルジェリア, テュニジア医療協力事前調査 調査期間: 51. 9. 25~ 51. 10. 13	アルジェリア国およびチュニジア国における保健医療全般について基礎的調査を実施し, 将来のわが国の医療協力の進め方について検討を行った。	51	事前調査		4	4,950						4,950
機材修理調査 調査期間: 53. 7. 23~ 53. 8. 8	ガーナ大学医学部およびケニア, ケニヤッタ病院に供与された機材の保守・管理法の技術指導および修理を実施した。	53	機材修理		6	483						483

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)		
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続
ガーナ、ケニア巡回指導 調査期間：	ガーナ繊維技術訓練センターおよびケニア小規模工業技術訓練センターに対する巡回指導。	41	巡回指導		1	736					736
ケニア、ウガンダ、エバリュエーション調査 調査期間：	ケニア小規模工業技術訓練センターおよびウガンダ職業訓練センターに対するエバリュエーション調査。	47	エバリュエーション調査		2	1,280					1,280
ケニア、ウガンダ巡回指導 調査期間：48.10.22～ 48.11.2	ケニア小規模工業技術訓練センターおよびウガンダ職業訓練センターに対する巡回指導。	48	巡回指導		2	1,237					1,237
トルコ、イラン巡回指導 調査期間：50.11.30～ 50.12.16	トルコ・イスタンブール水産職業高校およびイラン電気通信研究センターに対する巡回指導。	50	巡回指導		3	2,278					2,278
トルコ、ケニア巡回指導 調査期間：52.2.17～ 52.3.8	トルコ・イスタンブール水産職業高校およびケニアNYS上級技術訓練センターに対する巡回指導。	51	巡回指導		3	2,622					2,622

中近東  
アフリカ  
一般

農林業協力事業

中近東  
アフリカ  
一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数	経 費		人 数	経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規					
タンザニア、ザンビア、マラウイ、ケニア、東アフリカ地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：48.3.22～ 48.4.18	東アフリカ4カ国（タンザニア、ザンビア、マラウイ、ケニア）における農業関係プロジェクトファインディング調査	47 48	事前調査 (同上報告書)		4	3,944 ⑤ 541						3,944 541
セネガル、ギニア、リベリア、象牙海岸、ガーナ、ナイジェリア、西アフリカ地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：49.2.26～ 49.3.30	西アフリカ地域の6カ国（セネガル、ギニア、リベリア、象牙海岸、ガーナ、ナイジェリア）において、農業事情の現状把握と意見交換および農業開発についての実績と将来の見通しにつき調査を行うことにより、将来の農業協力の方向付けの一助とする。	48 49	事前調査 (同上報告書)		5	6,347 ⑤ 499						6,347 499
イラク、サウディアラビア、北イエメン、中近東地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：50.2.9～ 50.3.10	中近東諸国は、わが国の経済発展と密接な関係にあり、これらに対する技術協力の促進はわが国との友好関係の増進に大きな意義をもつものである。また、中近東諸国は食糧問題が深刻で、その大部分を海外に依存しており、その解決のため、これら地域は乾燥地農業の開発にとり組み、わが国に対しても協力を要請している。 本調査は、これら諸国の当面するもっとも大きな課題である乾燥地農業の開発について、その可能性とこれに対するわが国の協力の可能性を探り、今後の農業協力の推進に資するものである。	49 50	事前調査 (同上報告書)		5	5,502 ⑤ 496						5,502 496

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
	乾燥地農業の特異性と、同地域におけるわが国の技術的未経験などから、協力のステップとして開発の実験農場を設置して、農業生産技術上の応用試験研究の実施可能性を主として調査した結果、第1候補地(ハラード遊牧民定着プロジェクト)および第2候補地(アル・ハルジ農業試験場)をプライオリティーが高いものとして確認した。											

中近東  
アフリカ  
一般

〔開発調査〕

開発調査事業(中近東)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン, サウディ・アラビア, エジプト)	49	研	国内作業のみ (49. 10. 25~50. 1. 24)		3,045

開発調査事業(アフリカ)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①(象牙海岸, リベリア, セネガル)	50	事 前	50. 10. 12~50. 10. 22	3	3,976
2	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ)	51	事 前	52. 3. 3~52. 3. 31	8	12,964

開発調査事業

中近東  
アフリカ  
一般

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	トランス・アフリカン ・ハイウェイ計画	①マンバサ～バンギ間連絡道路建設事前調査 同間の約 1,500 kmの事前調査が日本に要請されたのでこれを踏査し、本格調査団の日程計画、装備計画等の立案を行い、又、同間の南北2ルートと比較検討を行った。	46	事 前	46. 8. 20～46. 9. 23	2	3,746
			46	ア	47. 3. 30～47. 3. 31	2	1,569
			47	ア	47. 4. 1～47. 4. 18	(2)	
		②キサングニ～バンガッソウ間道路建設計画 トランス・アフリカン・ハイウェイ計画の同国内の区間(約 740 km)の道路につき現道の改良を主体とした路線調査、道路建設による地域開発可能性等の経済調査。 ECAの推進しているトランスアフリカハイウェイ計画は、現在交通網の不備から交流がとだえている東西アフリカの文化、経済交流を促進させることを目的としたものであり、ケニアのモンバサからナイジェリアのラゴスにいたる総延長約 6,500 kmの道路を建設しようというものである。このルートのうち、わが国はザール国内キサングニ・バンガッソウ間約 740 kmの区間についてフイービリティ調査を担当し、49年度においては補足路線調査、構造物調査、施行条件調査、地域経済調査、交通調査を中心とする第2次現地調査を行った。50年度は、本件調査のインテリム・レポートの説明及びトランス・アフリカン・ハイウェイ調整委員会への出席。	48	実 施	48. 12. 27～48. 4. 10	12+(1)	64,659
			49	実 施			1,067
			49	実 施	49. 9. 1～49. 12. 16	13	146,405
			49	実 施	49. 11. 2～49. 11. 21	3	
			50	実 施	50. 4. 2～50. 4. 29	4	53,065
			50	実 施	50. 11. 3～50. 11. 7	1	
			51	報 告	51. 5. 28～51. 6. 13	5	33,150

海外開発計画調査事業

広	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	①(スーダン, タンザニア)	38	海	39. 1. 9~39. 2. 24	10	10,268
		②(イラン, ケニア, タンザニア)	42	海	42. 8. 19~42. 9. 11	5	5,596
		③(カメルーン, 中央アフリカ, エチオピア, ナイジェリア)	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	8	11,219
		④(エチオピア, ザイール, ザンビア)	45	海	46. 2. 20~46. 3. 24	8	9,052
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	2	2,930
		②(ケニア, マダガスカル, タンザニア)	48	海	49. 2. 21~49. 3. 11	2	1,755
		③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール)	49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	2	2,432
		④(エジプト, サウディ・アラビア, トルコ)	49	海	50. 2. 10~50. 3. 3	2	2,142
		⑤(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	2	2,704
		⑥(アルジェリア, アラブ首長国連邦, ニジェール)	51	海	51. 5. 26~51. 6. 16	3	5,337

中近東  
アフリカ  
一般

〔開発協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
タンザニア試験事業, イラン 関連施設整備事業融資調 査	1. タンザニア国ブダー地区で, 本邦企業とタンザニア国STAMICO とが合 弁でカオリン鉱床の開発を計画している。 現地の天候, 水質, クレーの状況等の諸条件の中で良質カオリンを精製す るため一年間の試験事業を計画しておりその必要性と技術的問題点を確認し 融資対象としての適格性審査のための調査。 2. イラン国ホラサン州カレ・サリー地区における銅鉱石の探掘および選鉱事 業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査 等調査	51. 2. 26~51. 3. 20	3	3,284
ケニア, マダガスカル農業 投融資審査等調査	1. マダガスカル・タマツブ州における豆類栽培試験事業に係わる融資後調査 2. ケニヤ・ナイロビにおける投融資説明会。	52	投融資審査 等調査	53. 3. 14~53. 3. 31	2	2,292
ケニア, ザイール鉱工業投 融資審査等調査	1. ケニア国ナイロビにおける日系進出企業に対する投融資の説明会。 2. ザイール国シャバ州の銅鉱石開発事業に係る関連施設整備事業に対する融 資後調査。	52	投融資審査 等調査	53. 3. 15~53. 3. 31	3	2,475



アフガニスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

アフガニスタン 形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			269,952	267	86,478	44	102,224	61	117,000	50	89,242	37			664,896	459
2. 専門家・調査団			567,927	112	112,404	32	156,230	44	143,607	22	91,858	4			1,072,026	214
(1) 専門家			538,761	83	47,171	12	92,575	18	116,309	4	85,354	4			880,170	121
(2) 調査団			29,166	29	65,233	20	63,655	26	27,298	18	6,504				191,856	93
3. 協力隊			—		—		—		—		—				—	
4. 機材供与			249,490		52,687		121,291		102,607		937				530,862	
5. その他			1,547		3,849		5,480		2,721		606				14,203	
合 計			1,088,916		255,418		385,225		365,935		182,643				2,281,987	

(2) 形態別・分野別

アフガニスタン 形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		81	2	21	10	9	26	8	28	12	71	87		12	4	58	30	459	664,896
調査団派遣		28		13			7				24	7				5	9	93	191,856
専門家派遣		8		2		3	7		19		13	55		1		13		121	880,170
協力隊派遣																			
機材供与																			530,862
その他																			14,203
合 計																			2,281,987

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度	2						1											
34 "	1	1																
37 "	3	2					1											3,861
38 "	1														1			
39 "	2	1		1														814
40 "	3	1								1							1	1,813
41 "	12	2	1	1			2			1		2		1		2		6,731
42 "	6	2		1			1			1		1						4,896
43 "	16	4		2		1			1	1	2	3		1			1	9,543
44 "	26	6	1	3			2		2		3	7				2		19,844
45 "	17	4				1				1	4	2		1			4	12,049
46 "	36	5		1		2	1		2	1	2	9		1		5	6	27,080
47 "	29	7		2			2		1	1	1	3		1		7	4	25,752
48 "	31	6			1	1	2		1	2	3	7				5	3	34,555
49 "	39	6		1	1	1	5	2	2	1	4	10		1		5		62,241
50 "	43	7		1	1	1	3		5		7	11			1	5	1	60,773
51 "	44	5		2	3	2	1		3		11	6		2		7	2	86,478
52 "	59	9		2	2		2	1	5	2	11	14		1		7	3	102,224
53 "	50	7		2	1		2	1	3		15	6		2		8	3	117,000
54 "	37	6		2	1		1	4	1		7	6		1	1	5	2	89,242
33~合計	457	81	2	21	10	9	26	8	28	12	70	87		12	3	58	30	664,896

アフガニスタン

専門家派遣事業

アフガニスタン

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度		4	2					2											
35 "		1											1						
37 "		1								1									11,339
38 "																			
39 "		1													1				1,363
40 "		5						5											8,957
41 "		1								1									23,002
42 "		1	1																22,451
43 "		1								1									16,727
44 "		8	1		1		3			3									24,578
45 "		1			1														29,395
46 "		3	1							2									18,376
47 "		2								2									29,129
48 "		4	1							3									58,004
49 "		6								6									49,072
50 "																			23,197
51 "		7	2										4				1		23,077
52 "		13										13							49,374
53 "																			80,204
54 "																			50,423
34~合計		59	8		2		3	7		19		13	5		1		1		518,668

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額	
																			(千円)	
50年度																				540
50～合計																				540

アフガニスタン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農機具	農業灌漑省	43	3,269
2	農業機材	農業灌漑省	46	7,201
3	水道工事用機材 (同上48年度支出分)	住宅都市計画庁	47	3,490
			48	86
4	稲作機械	農業灌漑省	51	5,800
5	稲作機械	農業灌漑省	52	1,523
6	上水道建設用機材	公共事業省上水道公団	52	22,308

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
											継続
小規模工業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.15 協力期間：36.3～39.3 (延長)39.3～40.9 開所式：38.8	昭和35年3月、アフガニスタン政府の要請によって中小企業の調査団が派遣され、その振興策を調査した結果、自転車組立等9業種の開発を勧告した。その後アフガニスタン側は工業技術の実地訓練を主とする工業技術センターの設置を要望してきたので、同年9月ふたたび調査団を派遣し調査、打合せの結果、同国政府が新工業地帯として予定したカブール市郊外12キロのポリチャヒ	34	事前調査		※2	…					
		35			※2						
		36	実施調査		3	1,776					56,372
		37						—	8	17,135	9,922
		38						8	—	23,781	
		39						8	—	24,308	
		40						8	※4	18,005	6,454

アフガニスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
事前調査：35.3.5～ 35.5.11	に自転車，ガラス，プラスチックの3部門を有する小規模工業訓練センターを設置することを決定。	41				※4	—	…				
実施調査：35.9.27～ 35.11.12	昭和36年3月協定が調印された。 本センターはアフガニスタン工業の基礎となる技術者の養成を行うものである。自転車部門では部品はフレーム，前ホークのみを製造し，他の部品は輸入品を使用して完成車の組立技術を指導し，ガラス部門では，原料の調合，溶解，ビン，皿，小鉢等の家庭用ガラス製品の製造技術を，またプラスチック部門では，3オンス程度の小型の家庭用品類の射出成型とパイプの押出成型技術を指導するものである。 本センターの協定は，1年半延長して昭和40年9月終了し，アフガニスタン側に引渡されたが，まだ技術水準も低く，独立でセンターを運営する力がないので8名の要員に替えて4名のTechnical Advisorをコロombo計画により派遣し訓練指導を行った。これらの専門家は昭和42年10月にその任期を終え，センターの運営を完全にアフガニスタン側に引き継ぎ全員帰国した。	42				※4	—	…				

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
国立WAK病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：42.8~50.3 フォローアップ：50.4~ 53.3 実施調査：47.3.2~ 47.3.16 国内協力機関： 大阪大学医学部	国立WAK病院に対する医療協力は、元国王の 要望により、前阪大整形外科教授・水野祥太郎博 士を医療事情調査等のため、昭和42年度に約2 カ月間、同国に派遣したことが発端となった。 本件協力の当初の目標は、日本における独自の な技法と実績を基礎として、欧米医学と競いあい 日本の医学的評価を高めることにあった。 同病院整形外科部門に対しては、昭和42年度 より専門家派遣、機材供与、および研修員受入れ 等の事業を実施してきたが、一応所期の目的を達 成したので昭和49年度で協力終了し、以後、フ ォローアップ協力を行っている。	42					3	...	整形外科手術 器材	6,423	
		43					2	9	...	整形外科手術 器材	5,483
		44					4	4	...	X線装置、医 薬品	11,267
		45					4	5	...	医薬品	893
		46	実施調査		4	2,260	4	⊕1 1	...	患者担送用自 動車	6,239
		47					4	8	30,843	手術台、医薬 品	⊕1,005 5,550
		48					7	-	23,978	整形外科用器 材	⊕1,222 11,050
		49					4	⊕1 2	⊕737 23,593	手術用ゴム手 袋	⊕1,618 5,907
		50					2	-	6,974	高圧蒸気滅菌 装置、ケーブル 式デルマトーム	⊕883 6,972
		マラリア・結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.11.14 協力期間：(マラリア対策) 49.11~51.3 (結核対策) 49.11~54.3 基礎調査：49.3.17~ 49.3.31 実施調査：49.11.2~ 49.11.16 エバリュエーション： 54.2.20~54.3.6	アフガニスタン国からの医療協力要請に対し、 昭和49年3月、医療協力基礎調査団を派遣し、 同国の医療事情を調査した。その際、アフガニス タン国厚生大臣が、①マラリア対策、②結核対策 について、優先順位を付しての協力を要請してき いた。 同調査団は、調査結果を検討した結果、前記2 分野での協力は可能であり、また両国にとって極 めて有意義なプロジェクトになり得るとの結論を 得た。 この結論にもとづき具体的な実施計画を策定す るために、昭和49年11月に実施調査団を派遣 し、R/Dを取交わし、マラリア対策および結核 対策に対し、それぞれ2年および5年間協力する	48	基礎調査		5	2,943			-
49	実施調査				4	3,080			-	医薬品	4,066
50					-	-		2	6,751	X線撮影装置 ランドクルーザー	⊕1,366 55,033
51					-	-	1	5	24,172	ミラーカメラ、 X線装置、 ランドクルーザー	46,809
52							5	5	48,450	X線撮影装置 自家発電装置	92,211
53	エバリュエ ーション				3	2,719	6	4	40,292	定着再生装置 解卵器	98,420
54	(同上54年 度支出分)					265	1	4	35,002		866
54						145					

アフガニスタン

アフガニスタン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
国内協力機関： 御結核予防会 結核研究所	<p>ことを取決めた。</p> <p>協力内容は、マラリア対策に関しては機材供与（医薬品の供与）事業を主体に実施し、結核対策に関しては、治療ならびに研究指導等を主体に実施するものである。</p>											

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
稲作開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.3～59.3 実施調査：52.7.19～ 52.8.12 実施設計：53.8.6～ 53.10.4 54.3.4～ 54.4.3	<p>本件プロジェクトは、昭和54年3月に派遣された実施設計チームの討議議事録署名により、稲作開発センターにおける5カ年間のプロジェクト方式技術協力が実施される予定であったが、ソ連軍のアフガニスタン進攻により、実施に至らず中止となった。</p>	52	実施調査		7	10,318					10,318	
		53	実施設計		15	23,961					23,961	
		54	(同上)報告書			5,073					5,073	



〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	TV放送局建設計画 調査	アフガニスタンの放送事業は、わずかに中波および短波によるラジオ放送が西独の借款により、カブールで1局運用されているにすぎず、テレビジョン放送の新設を含め、その設備強化が必要となっている。その一環であるテレビジョン放送計画は、政治行政の広報、文化・教育の普及等、国家の最優先政策課題とされ、早急に実施するため、同計画についての調査をわが国に要請してきたものである。昭和50年度の事前調査結果に基づき昭和51年度にカブール放送局建設にかかる現地調査を行い、実施計画を作成、現地にて説明・協議した。昭和52年度は、それに基づき最終報告書を作成した。	50	事 前	50. 6. 28～50. 7. 22	4	4,191
			51	実 施	51. 7. 11～51. 8. 19	11	56,995
			51	報 告	51. 11. 14～51. 12. 23	9	
			52				341
2	結核研究所建設計画 調査	わが国は、昭和49年より5年間にわたりアフガニスタン国結核対策につき医療協力事業を実施中であるが、同国政府の要請に基づき結核研究所及び関連施設（カブール地区結核診療所、研究所附属研修生宿舎）の建設を無償資金協力することとなり、その基本設計のための調査を実施した。昭和52年度は研究所等の建物の基本設計に関するアフガニスタン政府関係者との協議及び設計積算に必要な資料の収集を行い、その後の国内作業を経て、基本設計図書を作成、アフガニスタン政府関係者に説明・合意を得るとともに若干の補足調査を実施した。	52	特	52. 4. 17～52. 5. 15	8	29,047
			52	〃	52. 7. 31～52. 8. 17	5	
3	稲作開発センター基本 設計調査	アフガニスタン政府は、米の増産と集約的多角的農業を促進し、同国の食糧自給と農家経済の向上を図る為、稲作開発センター建設を計画し、その無償資金協力及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同センターにかかる基本設計調査を実施した。	52	特	52. 10. 13～52. 10. 26	6	23,510

アフガニスタン

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	工業開発基礎調査	同国経済開発及び最適産業等産業全般について、その実態と問題点を調査し、日本側の協力の可能性と併せ、その成果について報告書を作成。	46	海	47. 2. 29～47. 3. 23	7	5,986
			47	海		0	3,928

アルジェリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		累 計	
	経費及び人数	2 9 ~ 5 0	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ		34,133	19	9,267	3	15,194	8	14,795	7	15,628	9		89,017	46
2. 専門家・調査団		88,450	46	19,305	6	17,946	7	33,017	4	59,297	5		218,015	68
(1) 専 門 家		62,189	27	15,051	2	13,074	3	32,928	4	56,343	2		179,585	38
(2) 調 査 団		26,261	19	4,254	4	4,872	4	89	—	2,954	3		38,430	30
3. 協 力 隊		—		—		—		—		—				
4. 機 材 供 与		18,558		470		1,792		52,258		55,567			124,795	
5. そ の 他		2,140		1,325		882		494		757			5,598	
合 計		143,281		30,367		35,814		100,564		131,249			437,425	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	業	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入		6			2			5		2	23	3				5		46	89,017
調 査 団 派 遣							5				14	11						30	38,430
専 門 家 派 遣		9		1			2			1	9	6			8	2		38	179,585
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			124,795
そ の 他																			5,598
合 計																			437,425

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44年度	1															1		
45 "	4	2						2										2,712
46 "	2	2																1,856
47 "																		2,259
48 "	2										2							2,074
49 "	7	2								2	1					2		11,969
50 "	3				1						2							13,263
51 "	3										3							9,267
52 "	8				1			1		6								15,194
53 "	7							1			3	2				1		14,795
54 "	9							1			6	1				1		15,628
44~合計	46	6			2			5		8	17	3				5		89,017

アルジェリア

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
43年度	3			1			2											7,486
44 "	2	2																3,792
45 "	3	3																3,398
46 "	2	1								1								3,170
47 "	9	1													8			9,895
48 "	1	1																15,114
49 "																		7,499
50 "	7	1									6							21,563
51 "	2										2							15,521
52 "	1										1							12,649
53 "																		15,018
54 "																		16,197
43～合計	30	9		1			2			1	9				8			131,302

アルジェリア

アルジェリア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	養蚕機材	農林省養蚕経済実験センター	48	8,830

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		人数		主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
オラン科学技術大学医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：53.4.1～ 53.3.31 事前調査：51.9.25～ 51.10.13 (アルジェリア、チュニ ジア医療協力事前調 査(中近東アフリカ 一般)参照、経費折 半 実施調査：52.9.29～ 52.10.14 計画打合せ：54.12.7～ 54.12.22	昭和51年3月、アルジェリア国政府は、わが国に対し、保健医療分野の技術協力を要請した。これに応え、わが国は昭和51年9月に事前調査団を派遣し、この調査結果にもとづきオラン科学技術大学医療センターに対しプロジェクト協力を実施することになった。 昭和52年9月には本件プロジェクトの詳細技術協力計画をアルジェリア側関係者と協議するため、実施調査団を派遣し、討議議事録(R/D)をとりまとめ署名した。 本件プロジェクトは、オラン科学技術大学医療センターにおいて眼科学、血液学、腫瘍学、遺伝学分野での研究ならびに人材養成に対し、プロジェクト方式により技術協力をするというものである。	51	事前調査		(4)	(2,475)					
		52	実施調査		4	4,802	2	2,217		0	7,019
		53				89	4	17,910	眼科用検診車 手術用顕微鏡	② 2,568 49,690	70,257
		54	計画打合せ		3	2,954	3	2	40,525	51,338	94,817

アルジェリア

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電気通信網整備計画調査	アルジェリアの経済工業発展に伴う通信需要の増大に対処するため、通信整備拡充第2次4カ年計画(1974～1977)を以て、その推進を急務としている。本計画の基本となる3項目のうち「大容量市外中継回線の整備拡充」に関し、フィージビリティ調査を行い、計画書を作成してわが国に協力を要請してきた。	49	実施	49.6.24～49.7.18	8	8,710

アルジェリア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		同計画書に関し、本プロジェクトの技術的、経済的フィージビリティを確認するため、補足的な現地調査を行った。					
2	衛星通信地上局整備拡充計画調査	同国の国際通信網拡充計画の一環として計画されたアフリカ地域各国との衛星通信回線確保のための地上局建設計画の調査。	50	実施	50.12.1~50.12.25	6	10,745

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	47	海	47.9.21~47.10.14	(2)	(586)
		⑤(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	50	海	50.10.5~50.10.25	(2)	(676)
		⑥(アルジェリア, アラブ首長国連邦, ニジェール)	51	海	51.5.26~51.6.16	(3)	(1,779)
2	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した、パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査。	41	海	42.2.7~42.3.3	5	6,130

バハレーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	年度	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			—	—	779	1	1,648	2	1,271	1	2,528	2			6,226	6
2. 専門家・調査団			—		—		—		—		—				—	
(1) 専門家			—		—		—		—		—				—	
(2) 調査団			—		—		—		—		—				—	
3. 協力隊			—		—		—		—		—				—	
4. 機材供与			—		—		—		—		—				—	
5. その他			—		—		—		—		—				—	
合 計			—	—	779		1,648		1,271		2,528				6,226	

バハレーン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入									1		1					4		6	6,226
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			6,226



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

バ ハ レ ー ン	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	51 年度	1															1		779
	52 年度	2									1						1		1,648
	53 〃	1															1		1,271
	54 年度	2								1							1		2,528
	51～合計	6								1	1						4		6,226

エジプト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	459,247	485	105,962	64	152,448	89	158,413	85	217,433	109			1,093,503	832
2. 専門家・調査団	232,782	130	101,763	34	182,252	45	573,842	137	766,984	124			1,857,623	470
(1) 専 門 家	69,596	46	27,002	9	148,980	30	261,603	34	286,682	18			793,863	137
(2) 調 査 団	163,186	84	74,761	25	33,272	15	312,239	103	480,302	106			1,063,760	333
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	18,362		101,908		243,913		186,995		174,663				725,841	
5. そ の 他	7,794		3,849		5,596		17,034		18,770				53,043	
合 計	718,185		313,482		584,209		936,284		1,177,850				3,730,010	

エジプト

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研 修 員 受 入		63	6	60	29	14	53	20	28	152	118	82	4	42	4	140	17	832	1,093,503
調 査 団 派 遣		18	6	29	49		5		32	78	7	25		6		78		333	1,063,760
専 門 家 派 遣		7	1	7	10		5			49	13	15			1	28	1	137	793,863
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			725,841
そ の 他																			53,043
合 計																			3,730,010

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

エ ジ ブ ト	業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度	1	1																	
33 "	2		1					1											
34 "	2	1	1																
35 "	4					1					2			1					27,434
36 "	12	7										3	1	1					
37 "	19	7	1	1				1			2	4					3		
38 "	27	3		3	5			2		1	4	4				1	4		
39 "	17	4									5	5					3		9,526
40 "	15				1						6	4			1		3		7,858
41 "	22	3		3							6	6					3	1	13,138
42 "	20				3						10	4					2	1	12,056
43 "	30	2		1	2			4	1	1	5	4			3		6	1	22,143
44 "	37	2	1	3				5			12	2	1		3		5	3	28,999
45 "	37	6		1		1	3				7	6	2		4	2	4	1	31,672
46 "	50	9		3		3	4	1			7	7	6		2		6	2	45,474
47 "	38	3		3			4				8	4	3	1	1		7	4	51,387
48 "	31	1		2		3	5				3	3	3		2		8	1	33,283
49 "	61	3		2		3	8	3	2		5	9	8		2	1	13	2	92,349
50 "	60	1	1	3	4	1	4	1	7	7	7	7	9		4		11		83,928
51 "	64	2	1	5	1	1	1	2	4	13	10	11			3		9	1	105,962
52 "	89	4		7	7	1	3	8	3	11	7	12			6		20		152,448
53 "	84	2		9	3	1	5	1	5	14	15	13			5		11		158,413
54 "	109	2		10	6		3	3	5	25	14	13	1	6			21		217,433
29~合計	831	63	6	60	29	14	53	20	28	152	118	82	4	42	4	139	17		1,093,503

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	エ ジ ブ ト
34年度	1	1																	
35 "	11	2	1				2			2		3			1				
36 "	2									2									27,643
37 "	4									3		1							
38 "	3	1								1		1							
39 "	2									2									6,502
40 "	3	1								2									2,603
41 "	1									1									6,211
42 "																			2,360
44 "	1			1															632
45 "	1	1																	527
46 "	1																1		2,537
47 "	2			2															2,206
48 "	1	1																	6,102
49 "	5									5									11,091
50 "	8										8								8,632
51 "	8			1												7			25,859
52 "	12									8						4			39,890
53 "	19			3	5					2	4					5			94,314
54 "	6									6									89,912
34~合計	91	7	1	7	5		2			34	12	5			1	16	1		327,021

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

エ ジ プ ト	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
					(千円)
	1	農 機 具	農 業 省	44	526
	2	高感度地震観測計	ヘルワン地震研究所	46	8,636
		(同上47年度支出分)		47	426
	3	地震観測機用資材	ヘルワン地震研究所	50	1,324
	4	マイクロ通信訓練機材	電気通信訓練センター	52	21,200
	5	漁業関係機材	ナセル湖庁	54	3,850

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
ショブラ機械整備職業 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：51.9.2 協力期間：52.1.30～ 57.1.29 事前調査：49.9.18～ 49.10.8 実施調査：50.5.28～ 50.6.13 巡回指導：53.3.10～ 53.3.17	エジプト・アラブ共和国政府は、昭和47年10月の中東戦争後の本格的な復興開発計画と取組むべく、外資導入を含む開発政策を押し進めている。その政策の一環としてエジプト政府は稼働率60～70%といわれる各種機械設備を最大限に活用し、また修理維持のできる技能工不足の隘路を解消し長期的に安定した技能者を育成するための模範訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 わが国はこの要請に応え、昭和49年9月事前調査団を派遣し、エジプト政府の計画、考え方を聴取するとともにセンター協力の必要性および妥当性の調査を行った。本プロジェクトがエジプト政府の復興計画を推進するうえで重要な一担をになうものであり、同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当である	49	事前調査		4	3,697					3,697	
		50	実施調査		5	3,637					3,637	
		51							140		94,661	94,801
		52	巡回指導		3	1,067		8	50,086		83,431	134,584
		53						8	1	91,057	① 1,061 ② 60,112	152,230
		54					1	8	5	101,144	③ 9,211	110,356

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)								
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)						
				継続	新規		継続	新規										
	<p>との事前調査結果に基づき、昭和50年5月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、諸条件、具体的協力計画について調査を実施するとともに討議議事録を作成、昭和51年9月には日本・エジプト両国政府間で協力期間を昭和52年1月30日から5年間とする協定が署名された。</p> <p>本センターの協力部門は、①金属加工機械コース、②繊維機械コースおよび、③電気コースの3部門である。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	人数	2人	3人	2人									
年度	50	51	52															
人数	2人	3人	2人															
アラブ海運大学校	アラブ連盟運輸通信理事会は昭和45年3月第53回運輸通信理事会において、加盟諸国の自国タンカーによる輸送力増強に必要な外航乗務員及び海運に係わる陸上従事者の養成を目的とするアラブ海運大学校をアレキサンドリアに設置することを決議した。アラブ連盟は国連開発計画の援助を受けて昭和52年までに同計画を軌道に乗せることを目標としているが資機材の高騰による予算増大等の要因により計画に大幅な遅れが生じている。	49					※5	...										
協定等の種類：R/D		50	事前調査		4	4,100												
署名年月日：51.11.6		51	実施調査		4	5,130												
協力期間：51.11.6～		52	巡回指導		3	1,122	6	58,901		135,493	195,516							
55.11.5		53				Ⓔ245	5	76,174		Ⓔ3,117,106,781	186,313							
延長：55.11.6～		54				Ⓔ1,000	6	96,560		Ⓔ4,555,122,983	225,098							
57.4																		
事前調査：50.10.20～																		
50.11.9																		
実施調査：51.10.22～																		
51.11.10																		

エジプト

エ  
ジ  
プ  
ト

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)									
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続	新規						
巡回指導：53.3.10～ 53.3.17	<p>請してきた。</p> <p>これを受けてわが国は昭和49年7月、5名の専門家を約2週間派遣し、同大学校の現状、将来計画の分析ならびにわが国の技術協力の必要性について調査を行った。また昭和50年10月事前調査団を派遣し、技術協力センター方式による協力の可能性について調査を実施し、この事前調査結果に基づき、実施調査団を派遣し、プロジェクトの設置計画、運営計画ならびに日本の協力範囲、機材供与等具体的協力計画、内容について現地調査と関係者との討議等を通じて明確にし、その結果をもとに討議議事録を作成し、署名した。</p> <p>協力内容は、(1)協力の主対象は、海員訓練センターの甲板部門、機関部門および電気部門とする。 (2)航海学部および機関学部のそれぞれ1科目についての協力もあわせて実施する。 (3)協力機関は4年間とする等である。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	人数	2人	3人	4人	3人							
年度	51	52	53	54														
人数	2人	3人	4人	3人														
繊維研究開発 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：55.11～60.11	エジプト国政府は繊維産業の振興のため、指導機関としてのエジプト国立研究センター繊維研究開発部門の充実を計画し、昭和52年5月9日付公信第484号をもってわが国に対し、生産方法の	53	事前調査		5	5,354		3	3,616	8,970								
		54					⊕381			381								
		55	実施協議		5													



プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
事前調査：53.8.4～ 53.8.23 実施協議：55.10.25～ 55.11.9	改善、適合、技術者の育成ならびにパイロット・プラント等の機材の設置および操作にかかる技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和53年8月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。 昭和55年10月には上記事前調査の調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、討議議事録を作成し署名した。 本件プロジェクトはエジプト国立研究センター繊維研究開発部門において紡績、織布、ニットの各分野を中心とする研究、指導、ならびに技術者の養成に対し協力をを行うものである。										

エジプト

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	
				継続	新規		継続	新規				
看護教育研究 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：53.4.1～ 53.3.31 事前調査：51.2.8～ 51.2.25 実施調査：52.10.14～ 52.11.3	本件プロジェクトは、昭和49年9月に外務省の招聘により来日したカイロ大学副学長の看護教育に対する医療協力の要請から始まった。 この協力要請に対し、わが国は昭和51年2月に事前調査団、昭和52年10月には実施調査団をそれぞれ派遣し、討議議事録(R/D)を取りまとめ、署名した。 協力の内容は、エジプトでは高等看護教育制度および、保健医療システムの地域機構はかなり整	50	事前調査		5	6,147				6,147		
		51										
		52	実施調査		4	4,791		3	2,436		7,227	
		53						3	2,483	看護婦携帯器具 オフセット機	9,110	11,593
		54						2	456		36,287	36,743

エジプト

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
国内協力機関： 国立公衆衛生院 聖路加看護大学	備されているが、その反面、看護サービスを担当する看護婦が不足しており、とくに公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の拡充強化を昭和53年4月から5カ年間にわたりプロジェクト方式により協力実施するというものである。									
リフトバレー熱対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和54年6月26日から22日間、リフトバレー熱対策の実施計画立案の専門家として、国立予防衛生研究所の大谷明ウイルスリケッチャ部長をエジプト国に派遣した。	54				1	934			934
(大学教授)	内視鏡講演 派遣期間：52.3.28～52.5.8 受入機関：カイロ大学	51				⊕1	1,675			1,675
		52				⊕1	367			367
(大学教授)	医学教育史 派遣期間：53.3.16～53.3.26 受入機関：カイロ大学	52					1,089			1,089
(大学教授)	環境衛生工学 派遣期間：54.2.4～54.2.21 受入機関：アレクサンドリア大学附属高等公衆衛生研究所	53					777			777
カイロ大学機材供与 (特別機材)	単独医療機材供与	51						内視鏡	6,575	6,575

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
米作機械化 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：54.10.23～ 54.11.10	エジプト政府は、ナイル・デルタ地帯のカフルシヤ地区における米の生産性を高めるため、パイロット農場を設置し、農業機械利用による合理的な稲作生産技術の導入、普及を図ることを計画し、わが国に技術協力の要請をしてきた。  この要請に応え、わが国は昭和54年10月に事前調査団を派遣し、エジプト側の計画構想の詳細把握、協力要請内容の確認を行うとともに協力の可能性について調査した。	54	事前調査		5	5,212					5,212	

エジプト

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディアラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25～50.1.24)	—	(1,015)
2	アスワンハイダム調査	同ダム建設計画に対して日本の参加の可能性検討のための調査。	32		33. 1. ～33. 2.	2	1,530
3	スエズ運河調査	① 第8次スエズ運河改修計画にもとづく運河の拡張計画の調査。  ② スエズ運河拡張計画調査  スエズ運河は、地中海と紅海を結び1895年着工し、10年後に開通を見た国際的海運依存の高い運河である。その後国際情勢の進展に伴い逐年大型化する船舶に対応して増深、増幅のため数次の改良計画、運河国有計画、ナセル計画等が実施された。しかし、1971年中東紛争により運河は閉鎖され工事計画中断を余儀なくされ今日に至った。近年国際連合による平和工作を皮切りにスエズ運河の再開の機運が高まり、その実現のため、先方政府はわが国	34		35. 3.	4	2,192
			49	実 施	49.11.30～49.12.25	10	10,942
			50	“			5,584

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		に経済・技術協力を要請した。本計画は第1期、第2期に分けられ、うち第1期計画に要する現地調査を行った。					
4	砂漠地帯地域開発計画調査	西方 New Valley と呼ばれる砂漠地域に点在する 5 つの オアシスの 開発計 画を援助して灌漑耕地造成等の調査。	38	投	38. 10. 20~38. 12. 17	7	6,851
5	砂漠地域通信網開発計 画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信連絡網を敷設するための調査。	39	投	40. 2. 4~40. 3. 23	7	5,163
			40	投		0	388
6	カイロ都市交通計画調 査	カイロ市圏の交通体系、主に地下鉄及び道路計画についての調査。	41	投	41. 4. 27~41. 6. 15	8	11,476
7	カイロ大都市圏上水道 計画調査	カイロ大都市圏は、人口約 750 万人に達しているが、上水道施設の現状は、 規模が小さく、かつ老朽化しているため、給水量・質ともに劣悪な状況にあり、 このため、その改善、拡張の実施が急務となっている。カイロ上水道計画は、 立案されたものがあるが、給水対象人口が少ないので、将来人口の増加を考慮 した計画の再検討を行うこととしている。上水道の給水能力を拡充するため、 Embaba 地区に浄水道の建設を早急に着手することとし、将来、倍の規模に拡 張することとしている。	49	事 前	49. 12. 4~49. 12. 24	6	7,709
			50	実 施	50. 9. 22~51. 1. 19	24	83,368
			51	報 告	51. 4. 26~51. 5. 5	2	2,135
8	アレキサンドリア港拡 張計画調査	アレキサンドリア港湾計画の事前調査を実施。	50	事 前	50. 10. 17~50. 11. 2	4	4,277
9	スエズ運河経営システ ム設計計画調査	エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大をメドに、 現在スエズ運河開発第一期拡張計画を実施中であり、また増大する通航需要に 対応して、スエズ運河庁 ( S C A ) 内に運河経営、運河開発の基本方針を確立 することを目的に新たに設立される総合計画部門 ( 俗称 Economic Unit ) に 対する技術協力を実施するもので、昭和 53 年度は Economic Unit の組織、 業務計画の策定、および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調 査の第 1 年度作業を実施した。本件は 3 年 ( 53 ~ 55 ) 継続調査となる予 定である。	52	事 前	53. 3. 10~53. 3. 26	6	11,025
			53	実 施	53. 7. 19~53. 8. 11	12	101,622
			53	"	53. 11. 18~53. 11. 28	2	
			53	"	54. 2. 5~54. 2. 19	6	
			53	"	54. 3. 4~54. 3. 17	5	
10	国鉄近代化計画調査	エジプト国鉄 ( E R ) 近代化計画のうち、カイロ~アレキサンドリア線 ( 208 km ) の電化計画のフィービリティ調査、および鉄道用車輛のスペックの見	53	事 前	53. 7. 7~53. 7. 23	8	9,175
			53	実 施	53. 10. 16~53. 11. 13	12	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		直し調査を実施するものである。 最重要幹線であるカイロ～アレキサンドリア線については、ディーゼル化だけでは輸送力に限界があり、抜本的な対策として同区内の電化計画が検討されている。車輛に関しては各国からの輸入車輛のため、車輛型式は種々雑多で、主要部品、補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり、車輛検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和53年度は、事前調査およびその結果に基づき現地調査を実施したのち、国内作業を行い、ドラフト・ファイナルの作成・説明まで行った。	53	実施	53. 12. 4～53. 12. 17	2	61,237
			53	〃	54. 3. 18～54. 3. 27	4	
			54	〃	54. 9. 11～54. 9. 19	3	9,117
11	南部地域総合開発計画調査	ハイダム湖（“ナセル湖”を改称）を中心とした南部地域を対象とした総合開発計画について、コンタクト兼事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークの作成・署名をした。 さらに、総合開発計画の策定のため、本調査（フェイズⅠ）を実施し、中間報告書（和文）を作成した。	53	事前	53. 5. 15～53. 6. 10	8	85,207
			53	実施	54. 1. 15～54. 3. 2	19	
			54	〃	54. 6. 18～54. 10. 10	19	98,365
			54	報告	54. 7. 20～54. 8. 1	3	
			54	〃	54. 10. 9～54. 10. 17	2	
12	農業開発計画（南部ホサイニア・バレイ）調査	エジプト政府が国家事業の第1優先として進めているエル・サラム水路プロジェクトの一地区内の南部ホサイニア・バレイを対象とする農業開発プロジェクト。調査対象地域は北部ナイル・デルタ地帯の一角にある約3万haの湿地部で干拓事業が主となる農業開発計画である。	54	事前	54. 11. 20～54. 12. 14	7	13,574
			54	実施	55. 2. 26～55. 3. 8	6	
13	スエズ運河第二次拡張計画調査	エジプト国政府は、現在、日本等の協力を得て、最大15万D/W級タンカーの通航を可能ならしめる第1期拡張計画を実施中であり、1980年10月頃完成する見込みである。エジプト国は増大する通航需要に対応して第2期拡張計画を実施することとしているが、「スエズ運河庁に対する技術協力計画調査」の一環として予備的調査を行った結果、25万D/W級タンカーを対象として増深拡張案より、航行容量の増大に対応した航路複線化案がよりフィージビリティが高いことが確認された。昭和54年度はドラフトファイナルレポートの作成・説明を行った。	54	事前	54. 10. 16～54. 10. 27	4	3,327
			54	実施	54. 12. 4～54. 12. 18	6	70,535
			54	〃	55. 3. 18～55. 3. 28	6	
14	漁業管理センター設立基本設計調査	エジプト国における地域開発の柱は人口の地域的分散と、それを可能にする居住適地の拡大にあるが、その一環としてアスワン市およびハイダム湖周辺の	54	特	55. 1. 31～55. 2. 19	6	19,236

エジプト

エジプト

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		農耕地造成、湖の水産資源の有効利用による地域開発が考えられる。今回要請のあった漁業管理センターは、この地域の総合開発計画の一環で、現在7,000人の漁民が従事するハイダム湖漁業の資源管理の充実化を図るものである。昭和54年度は、建物、研究資機材、調査船(10トン)、養殖池施設他の基本設計調査を実施した。					
15	スエズ運河庁に対する技術協力計画調査(第二年次)	エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大をメドに、現在スエズ運河開発第1期拡張計画を実施中であるが、本件は、増大する通航需要に対応してスエズ運河庁内に運河経営、運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに設立される総合計画部門(俗称 Economic Unit)に対し、技術協力を実施するもの。昭和53年の Economic Unitの組織、業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査に引き続いて昭和54年度はシステム分析に関する調査を実施した。	54	実施	54. 7. 3 ~ 54. 8. 14	4	92,864
			54	〃	54. 7. 31 ~ 54. 8. 10	1	
			54	〃	54. 10. 16 ~ 54. 11. 2	4	
			54	〃	54. 11. 6 ~ 54. 11. 26	2	
			54	〃	55. 2. 14 ~ 55. 2. 27	4	
			54	〃	55. 2. 21 ~ 55. 3. 1	4	
16	カイロ大学附属小児科病院建て替えおよび機材整備計画調査	エジプト国の保健水準は現在なお、多産多死といった開発途上国型で、乳児死亡率は最近でも極めて高率である。したがって出生率を低下させると同時に幼児死亡率を低下させることが緊急に要請されている。このような背景のもとにカイロ市にあるカイロ大学附属小児科病院は現在3階建、250ベッド、外患用施設400人であるが、建設後約50年を経過し、老朽化していると同時に外来患者2~3,000人/日という現状から、カイロ大学によって再建計画が立案され、わが国に協力が要請された。これに応じ昭和54年度は、病院、諸施設の建設、および医療機材の整備に係わる基本設計調査を実施した。	54	特	54. 7. 31 ~ 54. 8. 14	5	39,720
			54	特	54. 10. 29 ~ 54. 11. 19	7	
			54	特	55. 1. 10 ~ 55. 1. 19	4	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(エジプト、サウディ・アラビア、トルコ) 中近東アフリカ一般参照	49		50. 2. 2 ~ 50. 3. 3	(2)	(714)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	ヘルワン製鉄所改造計画調査	エジプト国のヘルワン製鉄所は、1954年に建設の一貫製鉄所であるが、諸設備の老朽化のため設計能力に比較し、生産能力は著しく低下している。このため設備能力の向上について、わが国に協力を要請してきたので、既存の製鉄・製鋼・圧延の各工場およびその関連設備の能力低下の原因を追求し、最も有効な改造案を作成するため、昭和51年度に現地調査を実施した。昭和52年度は現地調査結果にもとづき報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	51. 11. 22～51. 12. 15	15	61,166
			52	〃	52. 8. 8～52. 8. 17	5	15,267
3	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和51年度EISCO社ヘルワン製鉄所DEMAGプラントの全体改造計画調査を実施し、その報告書のなかでDEMAGプラントの操業指導と、トーマス転炉のLD化を提言した。上記報告書に基づき、フォローアップの専門家5名が操業指導にあっているうちに、分塊工場が破壊状態にあることが判明した。本調査は昭和51年12月に調査した時点の操業レベルまで回復させるための改修計画を目的とするフィジビリティ調査である。	53	海	54. 3. 15～54. 3. 31	3	4,770
			54	〃	54. 5. 28～54. 6. 6	3	17,672
4	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	エジプト国の要請に基づき、同国における建設用棒鋼、線材の需要逼迫に対処するため、アレキサンドリア市近郊ディケーラに輸入ペレットを原料とし、同国産天然ガスを利用した、直接還元一貫製鉄所を建設する計画について、その技術的経済的検討を行うために調査を実施した。	53	海	54. 3. 1～54. 3. 18	17	37,906
			54	〃	54. 6. 18～54. 6. 27	6	107,324

エジプト

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
スエズ運河拡張事業に係る 関連インフラ調査	本調査は、スエズ運河拡張工事に付随して必要となる関連インフラの整備について、当該地域社会における必要性、影響が大であり、周辺地域住民に対して効果、貢献度の高いものを選定し、さらにその技術的経済的可能性を調査するものである。	51		51. 12. 4～51. 12. 18	4	6,180

イ ラ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

イ ラ ン 形 態	年 度 経費及び人数 29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	602,405	693	139,031	96	131,687	87	142,617	86	101,740	54			1,117,480	1,016
2. 専門家・調査団	907,067	294	182,480	23	235,278	58	290,341	31	9,790	6			1,624,956	412
(1) 専 門 家	753,866	183	161,797	20	157,400	33	152,291	15	4,936				1,230,290	251
(2) 調 査 団	153,201	111	20,683	3	77,878	25	138,050	16	4,854	6			394,666	161
3. 協 力 隊	4,697		4,020		2,206		—		—				10,923	
4. 機 材 供 与	583,461		73,011		9,279		21,992		—				687,743	
5. そ の 他	6,834		4,065		7,205		3,836		908				22,848	
合 計	2,104,464		402,607		385,655		458,786		112,438				3,463,950	

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	155	22	110	23	26	42	24	45	63	146	84	6	28	13	175	54	1,016	1,117,480
調 査 団 派 遣	15		35				26	4	27	12	9				13	20	161	394,666
専 門 家 派 遣	28	8	31	3	3	30	2	3	12	60	27		1	16	26	1	251	1,230,290
協 力 隊 派 遣																		10,923
機 材 供 与																		687,743
そ の 他																		22,848
合 計																		3,463,950



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
32年度	17	17																
33 "	11	7					1						2				1	
34 "	10	4		3			1						1				1	
35 "	29	8		8	3		4	1	1				1	2	1			50,436
36 "	8	4		2		1					1							
37 "	23	13	2	3						1	3					1		
38 "	21	9	3	3		1			1	2	1				1			
39 "	15	4		6						2	2					1		7,952
40 "	21	8	1	5			4			1	2							15,219
41 "	21	4	1	3			1	1	1	1	2	2				4	1	15,759
42 "	21	3	1	3		1			1	1	6	2				3		15,177
43 "	37	3	1	3			4			2	6	5		1		10	2	25,300
44 "	45	6	2	2	2	2	2		2	5	7	2		2		9	2	32,824
45 "	67	6	2	9		2	2		2	1	5	7		1	1	12	7	52,594
46 "	65	8	1	5		3	4	2	4	5	6	8	2	3		6	8	50,625
47 "	51	8	1	2			4		2	1	8	6			1	9	7	53,724
48 "	71	11		5	1	2	2		3	3	12	13		2		12	5	78,330
49 "	86	9		9	3	4	3	2	3	7	13	12		2	1	14	4	105,326
50 "	74	9		6	3	2	2	3	3	8	13	3		2		16	4	99,139
51 "	96	2	1	8	3	2	1	3	6	7	24	6		4	6	20	3	139,051
52 "	85	6	2	8	3	2	3	4	3	8	9	7		4		23	3	131,687
53 "	86	5	2	7	2	2	3	6	9	5	11	6		2		23	3	142,617
54 "	54	1	2	9	3	2	1	2	4	3	5	3		3	1	12	3	101,740
32～合計	1,014	155	22	109	23	26	42	24	45	63	146	84	6	28	12	175	54	1,117,480

イ  
ラ  
ン

専門家派遣事業

イ ラ ン	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	33年度	2			2														
	34 "	5	3		1											1			
	35 "	7			1			5									1		22,700
	36 "	6			4		1	1											
	37 "	6	2		4														
	38 "																		
	39 "	5			4							1							11,012
	40 "	9						9											17,244
	41 "	4		1		1		1				1							21,060
	42 "	8						6									2		32,557
	43 "	7		2	2						1	2							34,625
	44 "	12			4		2	4				1						1	31,835
	45 "	6	1					1								2	2		24,756
	46 "	7			1							4					2		22,944
	47 "	7			4						3								16,671
	48 "	14	8	3				2	1										33,176
	49 "	10	2			1					2					5			45,980
	50 "	2	1						1										37,371
	51 "	18		2	1			1				11				1	2		42,091
	52 "	29	1		1	1				3	6	16		1					142,683
	53 "	9	1		2							6							122,257
	54 "																		4,640
	55~合計	173	19	8	31	3	3	30	2	3	12	42			1	9	9	1	665,602

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
47年度	UNV 2	UNV 2																950
48 "																		723
49 "																		908
50 "	UNV 2	UNV 1										UNV 1						2,234
51 "	UNV 2	UNV 1															UNV 1	4,045
52年度																		2,206
47～合計	UNV 6	UNV 4										UNV 1					UNV 1	11,066

イ  
ラ  
ン

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	内燃機関技術指導用機材	経済省小規模工業技術訓練センター	41	2,668
2	鍍金装置	工業教員養成大学	43	5,595
3	ブリネル硬度計他	イラン国有鉄道	45	2,627
4	メッキ技術研究用機材	工業教員養成大学	46	3,425
5	金属材料測定機材	テヘラン工芸専門学校	46	3,824
6	鋳造砂試験機材	経 済 省	47	1,939
7	発酵機材	アリアメール大学	48	9,497
8	発酵機材	アリアメール大学	49	4,381
9	都市計画関係視聴覚機材	テヘラン市工業開発計画局	50	272
10	衛生工学機材	アリアメール大学	51	4,077

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
					人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
					継 続	新 規		継 続	新 規					
	小規模工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.9.12 協力期間：35.9~38.9 (延長)38.9~40.9 開所式：37.10	わが国はイラン国に対し、昭和33年12月に経済および技術協力協定を締結した経緯もあり、同国に小規模工業センターを設置する方針を決め、イラン政府と交渉した結果、昭和35年5月イラン側より熟練工の養成を目的とした機械およびプラスチック部門のセンターを要望してきた。わが国は同年6月調査団を派遣し、話合いの結果、テヘラン近郊のカラジに本センターを設置することに決定、昭和35年9月に協定が正式に調印された。 本センターは機械およびプラスチック部門における職工、技術者の实际的、理論的訓練を実施するとともに、イランでの実施可能な工業技術の改良のための研究、実験を行うもので、訓練期間は1年を1期とし、小学校卒業または、これと同等以上の学力を有する者を対象としている。 その訓練内容は、機械部門は機械、仕上、組立、板金、溶接、鋳造、鍛造および木型に分かれ、プラスチック部門は成型、配管に分かれている。この訓練生は一般より公募しており、その学歴は小学校卒業から高卒者までの広きにわたり、訓練生は昭和40年9月をもって3期を終了し、合計181名の卒業者を送り出した。 本センターの当初の協定協力期間は昭和38年9月をもって終了したが、イラン側の要請により協力期間を2年延長した。これによって本センタ	35	実施調査		※4	※2,612							
36									—	6	2,869		57,849	
37										6	2	17,920		
38										8	1	22,673		685
39										8	—	23,331		
40										8	—	18,686		
41										—	※4			Ⓔ(2,667)
42										※4	※1			
43										※5	—			
44										※1	—			Ⓔ(19,758)
45										—	※2			
46										※2	—			Ⓔ(4,853)
47										※2	—			
48								※1	—					

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)					
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)						
				継続	新規		継続	新規									
	<p>一は昭和40年9月をもって協力期間を終了し、その運営は全面的にイラン側に引継がれることとなったが、その運営体制が整わず、このためイラン側より要請があって引続き協力することとなり、中近東アフリカ計画による専門家派遣により、昭和48年度まで協力をを行った。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> </table>	年度	36	39	人数	7人	4人										
年度	36	39															
人数	7人	4人															
<p>電気通信研究センター協定等の種類：協定 署名年月日：46.3 協力期間：46.3.29～50.3.28 延長：50.3.29～52.3.28 開所式：47.9 実施調査：44.6.15～44.7.14 巡回指導：47</p> <p>[パキスタン電通センター・モンクット王工大、イラン電通センターの3センターの巡回指導、経費1/2、アジア一般参照]</p>	<p>わが国はイラン政府の要請に基づき、同国が推進している電気通信技術の研究開発に協力を行うため、本センター設置に係わる協定を昭和46年3月に締結した。このセンターの役割は、(1)イラン国に適した機器、方式の実用化研究、(2)同国内の現業機関への技術的寄与、(3)国際機関並びに他機関への技術的協力等である。本プロジェクトは昭和50年3月に協力期間を満了するところ一部研究項目が未だ完了していないこともあり、同国政府の要請に基づき協定期間を2年延長することとなった。</p> <p>協力分野は、無線、電話、マイクロウェーブ、搬送、電信、放送、電波管理、線路の各分野である。</p> <p>昭和52年3月28日の協定満了に先立ち、昭</p>	44	実施調査		6	...											
		45						3	3,715			119,238					
		46						3	※4 6	27,652							
		47	巡回指導		(2)	(407)				31,487			37,806				
		48							1	47,182			59,329				
		49	機材修理		2	1,981			6	71,954			1,947				
		50	巡回指導		(2)	(1,139)		6	2	70,345			1,378				
		51	エバリエーション		3	3,049		8	1	94,634			50,772				
		52				190		1	-	1,356			380	1,926			

イラン

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
					人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		主要機材名
					継 続	新 規	継 続	新 規				
	機材修理：50.3.30～ 50.4.11 巡回指導：50.11.30～ 50.12.16 (イラン電通センター、トルコ・イスタンブール水産高校の2センターの巡回指導、経費折半、中近東一般参照) エバリュエーション： 51.11.29～51.12.18	和51年11月にエバリュエーション調査団を派遣し、協力目的の達成度の調査およびイラン側への引継ぎを効率的に行うため、運営ならびに技術的事項の助言を行った。 なお、本センターへの協定ベースによる協力は昭和52年3月28日をもって終了したが、以降コロナ計画により協力を行った。 [カウンターパート受入]										
	カラジ職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.23 協力期間：48.10.23～ 50.10.22 延長：50.10.23～ 52.10.22 実施調査：48.10.8～ 48.10.24 エバリュエーション： 50.9.30～50.10.14 エバリュエーション： 52.9.20～52.10.1	昭和35年9月に日本・イラン両国政府の間で締結された小規模工業技術訓練センター(現カラジ職業訓練センター)の設置に関する協定に基づく協力は、昭和40年に終了したが、昭和48年に、イラン政府から電気・電子・建設機械整備の3部門増設計画について改めて協力要請があった。 日本側は本件要請に基づき同年10月に実施調査団を派遣し、増設3部門の協力に関してイラン政府との間に合意議事録をとりまとめた。同議事録に基づき新たな協力が再開され、昭和49年10月に3部門の専門家(3名)を派遣した。 その間、イラン側負担である増設部門の実習場の完成遅延のため、コース開設が大幅に遅れていたが、昭和50年10月にエバリュエーション調	48 実施調査 49 50 エバリュエーション 51 52 エバリュエーション	5 3 3 3	2,894 2,303 2,746	3 3 3	12,094 20,440 27,736 18,521	30,030 27,678 48 14,026 618	41,810 21,885			

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)								
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続	新規					
	<p>査団を派遣した結果、増設部門の協力をさらに2年延長し、昭和52年10月22日まで継続することとなった。</p> <p>昭和52年10月22日のR/D協力満了に先立ち、昭和52年9月エバリュエーション調査を実施し、これまでの技術協力の成果およびセンター関係者と協議をし、本件プロジェクトのイラン側への円滑な引継ぎを行った。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	人数	2人	2人	3人								
年度	50	51	52														
人数	2人	2人	3人														

イ  
ラ  
ン

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続
テヘラン大学公衆衛生 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.29 協力期間：42～44 フォローアップ：45 実施調査：42.7.10～ 42.7.30	昭和41年度に派遣された白浜仁吉議員を団長とする医療協力調査団の調査結果にもとづき、昭和42年7月医療協力実施調査団を派遣し、テヘラン大学公衆衛生研究所における産業医学講座開設に対する協力の打合せを行い、あわせて基礎産業衛生部門における専門家派遣、機材供与、研修員受入れによるプロジェクト協力を実施する旨のR/Dを取り決めた。	42	実施調査		4	3,320		1	...	8,226	
		43						1	4	...	12,567
		44							2	3	...

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				継 続	新 規	継 続	新 規			
国内協力機関： 岐阜大学	これまでに、産業衛生講座の開設に協力するため、産業医学、産業衛生、産業保健等の専門家を派遣するとともに、必要機材を供与した。また、同大学の教育病院であるフィロースガル病院の内視鏡部門を強化するため内視鏡等を供与した。									
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.29 協力期間：42～43 実施調査：42.7.10～ 42.7.30 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	昭和42年7月に派遣した医療協力実施調査団とイラン政府とで合意したR/Dにもとづいて、わが国は衛生状態の悪い都市（アバダン、コーラムシャー等）へ、ポリオワクチンを投与すべく、昭和42年度ポリオ撲滅指導専門家1名および昭和43年度ウイルス学専門家等3名の合計4名を派遣した。 また、生ポリオワクチン25万人分を供与し、本プロジェクトは昭和43年度にて協力終了した。	42	実施調査		(4)	(3,320)	1	...	生ポリオワクチン	22,430
		43					3	...		—
		44								
麻薬取締 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件は専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で、昭和43年度麻薬取締指導専門家1名を派遣した。	43					1	...		
テヘラン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.6 協力期間：46～49 実施調査：45.12.22～ 46.1.7	本件プロジェクトは、昭和46年1月、イラン国関係者と日本側調査団との間に確認されたR/Dにもとづき、テヘラン大学医学部の異常血色素部門および核医学部門の二部門に対し、研究指導を実施するものである。 異常血色素部門に対しては、アミノ酸分析装置、積分計、分離用超遠心器、卓上型電子顕微鏡等を	45	実施調査		3	2,284	—	—	気管支鏡	4,931
		46					—	—	シンチレーション スキャナー	18,255
		47					7	5,624	アミノ酸分析 装置	⑨ 969 16,412
		48					1	2,961	ガンマーカメラ	⑨ 449 18,459
		49					4	3,017	超遠心機	⑨ 737 15,946
		50								



プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
国内協力機関： 岐阜大学	供与し、また核医学部門に対しては、シンチレー ションスキャナー、CRTユニット等の機材を供 与した。 R/Dによる協力は昭和49年度で終了した。	51			—		1	1,400		—		
医療協力事前調査 調査期間：50.12.25～ 51.1.12 (19)	イラン国より要請のあった寄生虫対策等の医療 協力について協力の可能性を調査するため、昭和 50年12月、事前調査を実施した。	50	事前調査		5	5,516	—	—		—		
産業衛生・核医学 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：53.4.1～ 57.3.31 実施調査：52.10.3～ 52.10.19 国内協力機関： 産業医学総合研究所	昭和52年10月に派遣された実施調査チーム とテヘラン大学との間に取り交わされた討議議事 録にもとづき、同大学公衆衛生学部産業保健学講 座および核医学内内分泌学研究所に対し、昭和53 年4月より以下のような協力を行うもの。 ①労働環境条件に起因する健康障害の実態調査研 究。重要な健康障害の研究等の工業化に伴う人 間生活環境の改善。 ②医用放射性同位元素(RI)データ処理過程設 置への協力。	51										
		52	実施調査		4	4,471		2	1,437	5,908		
		53						1	2,277	2,277		
		54						—	296	296		

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
ザボール地区農業開発 協定等の種類：協定 (協定交渉中) 署名年月日：	イラン政府は第4次及び第5次(1973～1978年) の各経済開発5カ年計画において、ヘルマンド河 水資源開発計画に着手し、そのうちで特に、ヘル マンド河の用水を利用したシスタン地域 25万ha	47	事前調査 (一次)		6	5,200				—	5,200
		48	事前調査 (二次)		5	5,699		3	3,162	—	8,861
		"			2					—	

イ  
ラ  
ン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)			
				継続	新規	継続	新規				主要機材名	
協力期間：  事前調査：47.12.5～ (一次) 47.12.25  事前調査：48.8.1～ (二次) 48.8.25 48.11.20～ 48.11.26  実施設計調査：50.1.15 ～50.2.23  計画打合せ：51.2.26～ 51.3.11	の農業開発のためのパイロットファーム設立につ き技術協力を要請してきた。わが国はこれに応え、 昭和47年12月に第1次予備調査団を派遣して 現地調査を行なうとともに協力の可能性を検討し、 昭和48年8月には第2次予備調査団を派遣して 夏作を中心に現地調査を行なった。さらに昭和48 年11月に計画打合せ調査団を派遣してわが方 の意向説明およびイラン側の意向確認を行ない、 昭和49年3月から3名の長期調査員を派遣し、 調査の補完を行なった。これらの調査の結果、両 国関係者はシスタン地域農業開発を進めるために は農業研究センターを設置し基礎的技術の確立を はかることが必要であるとの共通の結論に達した ため、わが国は昭和50年1月実施設計調査団を 派遣し、研究センターの機能、研究課題、施設計 画および事業費等について調査および設計を行な い、6月には報告書をイラン政府に提出した。 また、イラン政府と今後のわが国の協力方針に ついて協議し、合意議事録を作成してわが国の協 力を実質的にスタートさせるため、昭和51年1 月に計画打合せ調査団を派遣した。  しかし、イラン政府関係者（農業天然資源省次 官）は、わが国提案の合意議事録は関係各省の承 認を得なければならないので署名には短時日では 応じられないと主張したので、同調査団は農業天 然資源省担当局長とわが国提案の合意議事録につ	49	実施設計 調査		9	Ⓐ 552 9,955	3		8,070	—	28,577	
		50	計画打合せ		3	Ⓐ 540 2,451			249			3,240
		51					Ⓐ 98			—	—	98

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
	いて意見を交換し、それを取りまとめた会議議事録 (Record of Meetings) に双方が署名し、わが国はイラン政府の公式の回答を待つと同時に今後につなぐこととした。									

イ  
ラ  
ン

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。 (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49		国内作業のみ (49. 10. 25 ~ 50. 1. 24)	—	(1,015)
2	総合開発事業調査	開発7カ年計画にもとづく日本の対イ技術協力の可能性検討のための全般的調査。	32		32. 8. ~ 32. 9.	2	1,544
3	カスピ海沿岸総合開発計画調査	カスピ海沿岸(フーメン地域、セフイード河地域、マゼンダラ地域西部、東部、ゴルガン地域)の総合開発計画調査。	33			3	4,964
4	団地住宅及び国防省官舎建設計画調査	テヘラン市およびその周辺の建築事情の調査。	33		33. 11. ~ 33. 12.	4	(4,964)
5	橋梁架設計画調査	第2次7カ年計画にもとづく全長2kmの組立式道路橋標準桁の設計及びアフワーズ市のカールン河に架設する500mの第2橋梁建設計画のための調査。	36		36. 6. ~ 36. 8.	5	2,578
6	タレガンかんがい計画調査	シャルード河上流タレガンけい谷にロックヒルダムを建設し、貯水をカズビン平野に流す計画のための調査、及び国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	36 37	投 投	36. 6. ~ 36. 8. 37. 9. 20 ~ 38. 1. 25	7 8	4,394 6,994
7	テヘラン市都市交通施設計画調査	テヘラン市の交通難解決のため交通体系整備マスタープランをたてるための調査。	44 45	投 報 告	44. 8. 22 ~ 44. 9. 30 45. 6. 16 ~ 45. 6. 25	12 3	14,792 3,043

イ  
ラ  
ン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	イラン国鉄近代化計画 調査	イラン政府の要請にもとづき同国の鉄道近代化計画を策定するため、イラン政府と外国コンサルタントとの契約その他業務範囲を策定するための調査を実施するものである。	48	実 施	49. 2. 28～49. 3. 23	6	7,552
9	高速鉄道計画調査	テヘラン～マシヤッド間（1,000 km）に計画した高速鉄道建設計画に係る調査。	50 50	事 前 報 告	50. 5. 18～50. 6. 21 50. 8. 19～50. 8. 28	16 6	30,202
10	テヘラン都市交通（リ ングロード）計画	イラン国は1966年から10年間に人口2,600万から3,400万人、1人当たりGNPは300ドルから2,000ドルへと大きな経済的発展をとげた。首都テヘランにおいても急激な人口増加、自動車台数の増加があり、道路の混雑がひどくなっている。テヘラン市は自動車交通依存型の都市であるが、とくにその中心部においては交通網整備の遅れもからんで、数多くの交通隘路を生ぜしめている。テヘラン市の交通計画は、昭和44年度にOTCAが実施した「テヘラン市総合交通施設計画」によってマスター・プランが作成され、このプランに基づいて地下鉄の建設をはじめとする多くの交通整備が進められてきた。また昭和52年度5名の日本からの専門家による同プランのレビューの結果、内環状高速道路の早期建設が勧告され、今回詳細計画策定調査を要請してきたものである。本格調査の実施に先立ち、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、今後の調査実施方針を協議した。	53 54	事 前 "	53. 9. 23～53. 10. 14 54. 6. 14～54. 6. 24	5 6	6,889 4,854

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	（イラン、ケニア、タンザニア） 中近東アフリカ一般を参照。	42	海	42. 8. 19～42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	電気通信網開発調査		37	海	37. 7. 10～37. 12. 23	7	9,810
3	電力事業開発基礎調査	電力長期計画を策定するため、 ① 電気事業の実態 ② 経済技術上の問題点 ③ 電力長期計画	46 47	海 "	47. 2. 14～47. 3. 16	4	7,353 428

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		④ 電源開発プロジェクトなど、意見交換と資料収集					
4	石油化学工業製品計画調査	イラン国におけるエチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が策定されつつあり、同製品の国内需給調査及び下流産業育成策についての協力を、わが国に要請してきたもの。これに応え昭和52年度は、同国の要請内容を確認するため事前調査を行った。その結果調査内容としては、同国の石油化学製品の現状および需給予測、プラスチック、合成ゴムを主とする下流産業の開発マスター・プランとなった。昭和53年度は、昭和52年6月の事前調査結果にもとづき、同国石油化学下流産業の振興計画策定のため、石油化学製品の市場分析と需給予測、プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスター・プラン作成を内容とする調査を実施した。	52	海	52. 6. 16～52. 6. 29	2	64,393
			52	"	52. 9. 27～52. 11. 10	10	
			52	"	53. 3. 16～53. 3. 23	3	
			53	"			2,404
5	輸出用製油所建設計画調査	現在原油のまま輸出されているイラニアンライトおよびヘビー原油をイラン本土のポンプステーションから130 km離れたブッシュェル地区へパイプライン輸送し、そこで精製処理を行って全量輸出することを目的として、製油所を建設する計画が、日本・イラン間で検討され調査を実施した。本調査に関しては、第1回現地調査に引き続き、第2回現地調査ならびに説明ミッションを派遣の予定であったが、イラン側国内事情により、第2回現地調査以降の手続きを行うことができず、最終的には原稿作成に留めることとした。	53	海	53. 6. 7～53. 6. 23	11	128,309

イ  
ラ  
ン

〔開発協力〕

投融資審査等調査

イ ラ ン	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	タンザニア試験事業, イラ ン関連施設整備事業融資調 査	(タンザニア, イラン) 中近東アフリカ一般参照のこと。	50	投融資審査 等調査	51. 2. 26 ~ 51. 3. 20	(3)	(1,642)

開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考		
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)	
48. 3. 19	カレザリー銅鉱山開発	カレザリー		用水施設, 道路, 学校, 寺院, 公共 市場, 飛行場	0.75	9(3)	308.8	48. 4. 25	308.8	(海外買)	300.7		8.1 不要	
50. 10. 30	養蚕試験事業	ビルバサル		10 ha 桑農場養蚕 試験	0.75	20(5)	99.5							

イ ラ ク

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	280,746	241	85,042	55	108,712	58	152,620	73	129,049	76			756,169	503
2. 専門家・調査団	58,272	36	172,783	16	66,242	19	117,482	29	208,920	36			623,699	136
(1) 専 門 家	40,238	19	19,413	8	53,253	12	77,337	12	105,088	14			295,329	65
(2) 調 査 団	18,034	17	153,370	8	12,989	7	40,145	17	103,832	22			328,330	71
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—					
4. 機 材 供 与	12,312		124,743		33,795		58,488		14,446				243,784	
5. そ の 他	2,633		3,079		2,338		3,589		5,449				17,088	
合 計	353,963		385,647		211,087		332,179		357,864				1,640,740	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	22	7	47	12	5	41	12	16	58	97	30	4	33	3	108	8	503	756,169
調 査 団 派 遣	34			22				7		8							71	328,370
専 門 家 派 遣	2		4	23		2	2			6	2				19	5	65	295,329
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		243,784
そ の 他																		17,088
合 計																		1,640,740

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

イ  
ラ  
ク

業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	電 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度	1									1								
35 "	3			2									1					
37 "	2									1						1		3,836
38 "	1										1							
39 "	1									1								507
40 "	4	1							1		2							2,406
41 "	13			1			3			1	2			1		3	2	7,035
42 "	5		1	3												1		4,701
43 "	16	1	1	1					1	1	6		1			4		9,422
44 "	13	1	1							4	2	1		1		3		9,835
45 "	14	1	1	1					1	4	3					3		12,079
46 "	17	1	1	3					1	4	4			1		2		18,174
47 "	19	1		2			3	1	1	2	5	1				3		20,258
48 "	27	1		2		1	9		1	4	4	1		1		2	1	39,316
49 "	46	4		4			4	4	2	4	11	4			1	7	1	64,441
50 "	59	2	1	1	3	1	7	1	2	9	15	2	2	1		11	1	88,736
51 "	55	1	1	6	2		2		2	7	13	5		1		15		85,042
52 "	58	2		7		1	2	3	1	6	8	5		3		19	1	108,712
53 "	70	4		7	7		7	3	1	7	8	6		3		16	1	152,620
54 "	76	2		7		2	4		2	2	13	5		18	2	18	1	129,049
33~合計	500	22	7	47	12	5	41	12	16	58	97	30	4	30	3	108	8	756,169



専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
41年年度	1	1																2,125
42 "	2	1									1							5,745
43 "																		5,158
44 "																		2,330
45 "	1																1	988
46 "																		2,728
47 "	2																2	6,955
48 "																		1,621
50 "	6										1					5		8,587
51 "	4			1			1	1									1	15,211
52 "	5			1	2		1	1										49,408
53 "																		19,711
54 "	4				3												1	18,287
41～合計	25	2		2	5		2	2			2					5	5	138,854

イ  
ラ  
ク

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業研究用機材	中央畜産試験所	43	2,574
2	漏水発見用機材	バグダッド市水供給局	48	2,031

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

イ ラ ク	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
					人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)				
					継続	新規	(千円)	(千円)						
	(大学教授)	環境計画 派遣期間：54.3.9～54.3.30 受入機関：保健局人間環境局 計画省地域計画局	53				⊕2	2,039			2,039			
			54					30			30			
	技術協力センター事業 電気産業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.7 協力期間：50.9.7～ 53.9.6 延長：53.9.7～ 56.7.31 事前調査：49.11.24～ 49.12.10 実施調査：50.8.23～ 50.9.10 計画打合せ：54.1.31～ 54.2.23 エバリュエーション： 55.1.4～55.1.14	イラク政府は昭和49年6月9日、日本・イラク経済技術協力交渉の席上、電気産業関係中級技術者養成のための技術訓練センター設置に対するわが国の協力を要請した。これを受けてわが国は同年11月、事前調査団を派遣し協力内容の検討を行った。この事前調査結果に基づき、昭和50年8月実施調査団を派遣し、両国間でR/Dを取り決め、署名した。 本センターはバクダッド郊外ザファラニア地区の150,000㎡の敷地に建設することになり、建物は14,720㎡の規模で、当面訓練生は66人(1学年)、訓練期間は3年間、協力分野は、(1)エレベーター、(2)冷凍空調機器、(3)電子機器(テレビ、ラジオ、電卓)の3訓練コースとなっている。訓練形態としてはイラク人教官および指導員が日本人専門家の協力を得て訓練に当たることになっており、また訓練用機材は日本側とイラク側が分割負担することになっている。 昭和54年12月にはセンター建物が完成し、これに伴うセンター運営段階における新R/Dの署名ならびにT S Iの署名のため、昭和55年1	49	事前調査		5	4,731							
			50	実施調査		5	4,758		7	11,589		119		
			51						7	4		5,703	123,242	
			52							7		7,441	30,199	38,398
			53	計画打合せ		4	4,213			10		55,596	58,479	118,288
			54	エバリュエーション		4	2,593		8	10		86,831	14,386	103,810

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)										
				経 費 (千円)	経 費 (千円)	継続	新規				継続	新規							
	月エバリュエーション調査団を派遣した。 [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>10人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	人数	0人	7人	10人	0人								
年度	51	52	53	54															
人数	0人	7人	10人	0人															

イ  
ラ  
ク

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水道建設計画調査	チグリス・ユーフラテス両河に沿った地方主要都市 Hila-Bacquoba など 8 都市において所要水量の算出、水源取水等に関する調査。	39	投	39. 10. 18~39. 11. 26	7	6,386
2	農業復興計画調査	イラク南部では、チグリス、ユーフラテス河の水を利用した水稲栽培が行われており、既に、約 80,000 ha の水田が存在するが、その生産基盤である灌漑排水施設が、極めて粗弱で栽培技術水準も低い。このような状況の下で、イラク政府は食糧の自給を目ざし、農業部門に開発の重点を置き、また工業化の進展に伴う農業人口の将来的な減少を見越し、農業の機械化にも大きな関心を寄せている。  このような背景の下に、イラク政府は稲作生産増大の可能性の調査を、要請してきた。この要請に基づき、同国南部地域を対象に、稲作生産性増大の可能性の検討、現況把握、意見交換、協力方法の検討資料収集を目的とする事前調査を実施した。	52	事 前	52. 6. 14~52. 7. 6	7	12,068
			々	報 告		4	
			53				343
3	カハラ稲作農場計画調査	イラク政府は、同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国営稲作場を設置する計画について、そのフィジビリティ調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施、昭和53年にはカハラ地区の水文、土壌、灌漑排水、周辺地区の現行営農状況について基礎的資料の収集、分析を行い、報告書を作成し、イラク政府に説明を行った。	53	実 施	53. 7. 30~53. 8. 13	3	35,273
			々	々	53. 10. 11~54. 2. 22	4	
			々	々	53. 10. 11~54. 10. 22	2	
			54	々	54. 6. 20~54. 7. 1	2	97,450
			々	々	54. 6. 20~54. 9. 14	9	

イ  
ラ  
ク

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			54	実 施	55. 2. 1~55. 2. 8	3	
4	ラジオ・テレビ放送網 整備計画調査	イラク政府は既存放送網の整備拡充を図るため、①ラジオおよびテレビの全国放送網化、②アラブ諸国向けラジオ放送の強化、③国際短波放送の拡充を重要施策として取りあげ、マスタープランの作成および国際入札に必要なプロジェクトコストの概算見積りに関しわが国に協力を要請してきた。昭和54年度は事前調査を実施した。	54	事 前	54. 10. 28~54. 11. 9	5	3,809

## 海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	輸出用石油製油所改造 計画調査	わが国とイラク政府との間で締結された「経済技術協力協定」の同附属書交換公文付表に掲げられている本件計画を推進するため、現地調査を実施し、各種技術資料を収集した。	51	海	51. 7. 7~51. 7. 16	8	153,370

イスラエル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	45	11	—		—		—						45	11
2. 専門家・調査団	—		—		—		—							
(1) 専 門 家	—		—		—		—							
(2) 調 査 団	—		—		—		—							
3. 協 力 隊	—		—		—		—							
4. 機 材 供 与	—		—		—		—							
5. そ の 他	—		—		—		—							
合 計	45		—		—		—						45	

イスラエル

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	6	1	1						1						1	1	11	45
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		45

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

イ  
ス  
ラ  
エ  
ル

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31 年度	1	1																
33 "	2	2																
35 "	1		1															
36 "	2	2																
37 "	1									1								
39 "	1	1																
40 "	1															1		
41 "	1			1														
47 "	1																1	45
31～合計	11	6	1	1						1						1	1	45